

## キ アニマルウェルフェア 調査結果

### 背景

2017年から2018年にかけて、多くのメディアがアニマルウェルフェアについて取り上げるようになった。一部企業においても卵のケージフリーを公表したり、平飼い卵を全店舗に置くなどの目に見える改善が行われはじめている。農林水産省もアニマルウェルフェアを含めた G.A.P 認証の推進などの取り組みを強化しており、さらに農林水産大臣がそれぞれの文化や国柄や考えもあろうが、「世界に通用するものに前進させていくということは極めて重要」と委員会答弁するなど、世界基準のアニマルウェルフェアが求められるようになってきている。

その他、CM などのプロモーションでの動物利用や、輸送時の動物の取扱についての問題も社会的に問題になることが度々ある。これらを踏まえ、畜産に限らず、広く動物利用に関する配慮、ポリシーの策定が必要になってきている。

### 調査項目

企業の取組の姿勢、管理の方針、具体的な改善の進捗、その他環境や人の健康への影響についてを、国際的な評価方法を指標としながら設計されたものである。また、動物への配慮についての取り組みの姿勢や過程、部分的な取り組みも評価できるように設計されている。なお、この項目では各企業の事業内における動物への配慮を評価しており、事業外での動物保護に関わる社会貢献活動等は範囲外としている。また、化粧品企業、宅配企業の評価にあたり、動物実験に関する調査項目、宅配時の動物取扱いに関する調査項目、プロモーション時の動物利用、本来事業以外での動物利用についての調査項目を追加した。

また、アニマルウェルフェアの推進及び環境、動物への更なる配慮のため、動物性素材の利用の削減についても、評価した。

### A: アニマルウェルフェアの基本的、包括的なポリシー、方針等

#### B: ガバナンスと管理

化粧品企業の取り組みが進んでいる。主には動物実験に関してのポリシーについて明確にし、社内外への周知を行っている。また、かねてより化粧品5社ともに動物実験代替法開発への意欲、貢献が高く、これは社会的に評価される重要な点である。

コンビニの中では1社が放牧商品を扱うなどアニマルウェルフェア推進への取り組みが見られた。その他のコンビニ各社、宅配企業においては評価できるポイントは見つけられていない。

#### C: アニマルウェルフェア 具体的な取り組み

化粧品の動物実験については各社とも取り組みが進んでおり、調査対象になった5社は、中国向け輸出製品が中国政府より動物実験が求められる点または事故への対応時を除き、医薬部外品を含む化粧品の動物実験を廃止している。また、3社は、動物実験を行わないことを原料の調達方針を定め仕入先にも確認を行っており、原料調達段階からの徹底が行われていることを示している。食品やその他分野

## 企業のエシカル通信簿 第2回 アニマルウェルフェア 調査結果

での動物実験については、1社が行わない方針をもっており、動物への配慮がより幅広く、評価できるポイントだ。一方、多くの化粧品企業が動物性原材料については触れられていない中、1社が動物性原材料、つまり畜産物のアニマルウェルフェアの改善を試みており、今後に期待したい。

コンビニ企業は、アニマルウェルフェアに関する具体的な取り組みは見られず、評価ポイントはなかった。宅配企業については、動物の輸送の取り扱いの有無、取り扱いがある場合は適切なルールがあるかどうかをポイントとした。輸送は動物にとって最も負荷のかかるものであり、温度湿度照度の管理、給餌給水、適切な休憩が必要であり、宅配企業が運ぶこと自体が推奨されない。さらに安易な宅配の引受けは、法の抜け道を利用した不適切な動物売買を助長する側面もある。

さらに、昨今動物を利用したプロモーションが市民から問題であると指摘されるケースが相次いでおり、動物利用における包括的な倫理基準の策定を推奨したい。

### D 環境・人権・倫理への影響

畜産物による森林破壊、水産物資源の枯渇やその他環境負荷は周知のものであり、取り組まれていてしかるべきと考えるが、評価できる状態にはなかった。

特に畜産物における抗生物質削減に関する対応は、人の健康、社会の安全に直結し、将来的な抗生物質耐性菌の脅威が国際的に認知され対策が進んでいる中であり、企業としても対応が求められる。とくに小売業のような消費者との接点のある企業がリーダーシップを発揮すべきであろう。

また、上場している企業は、投資の面からもこれら項目への対応をすることを推奨したい。

### 動物への配慮 総論

化粧品企業の評価が全体的に高く、意識の高さを伺わせる。これは化粧品の動物実験に関しての消費者との長いやりとりの歴史があったことに起因していると思われる。現在化粧品の動物実験は日本では全廃に至っておらず、まだ継続されている課題であるが、大手5社が廃止し、かつ動物実験の代替法開発への貢献をしてきたことは、食品分野、化学物質の分野等においても、代替法が役に立つため、意義が大きい。

コンビニ企業は、一律低い評価となった。コンビニという性質がアニマルウェルフェア対応を妨げる要因にはならないことは、北米のセブン-イレブン社が2025年までに鶏卵をケージフリーにすると宣言していることからわかる。

宅配企業は、違いが明らかになった。前述の通り、輸送は動物への負荷が高く、死亡するケースも多い。契約という名のもとで行われていたとしても、死亡することを前提とした宅配が行われていることは法に違反している可能性も高く、個人間・業者間の輸送であるため明らかにされないからといって、許容されるべきではない。輸送業における動物の取扱は、早急な改善が必要な分野である。